

2024年11月6日  
電源開発株式会社

2024年度（2025年3月期）第2四半期決算説明会 主な Q&A

実力利益

Q: 今期の修正見通しは経常利益 950 億円と、中期経営計画で目標とする 900 億円を初年度から上回る見込みかと思う。今期の一過性要因を取り除いた場合には、持続的に 1,000 億円以上の経常利益が見込めるか。

A: 来年度以降に予定する松島火力の稼働停止と容量市場価格の下落の一方で、11 月末に復旧を見込む橘湾火力が年間通してフル稼働することによる増益を踏まえると、今期の修正見通し程度が現在の実力利益と考える。

Q: 北米 PJM の容量市場単価の高騰などは実力利益を更に押し上げると理解して良いか。

A: ジャクソン火力発電所等が位置する PJM 管内の来年度分（2025/6～2026/5 受渡分）の容量市場価格が、現状の 9 倍に高騰した。当社損益にポジティブな要素となるものの、単年度の数値をもって恒常的な外部環境の変化と見極める事は難しいため、実力利益の想定には組み入れていない。

株主還元

Q: 実力利益が目標としていた 900 億円から 950 億円に切り上がったと考えた場合、中計初年度より追加の株主還元の検討はありうるか。

A: 株主還元については、春先に公表したとおり 3 ヶ年を通して考えたい。3 ヶ年中は年間 100 円/株を下限配当とする方針から大きな変更は無い。松島火力の稼働停止影響、米  
国事業の動向などを踏まえた実力利益をベースに、株主還元の方針を固めたい。

海外事業においては、断続的に権益の売買を進めるビジネスモデルを想定している。このため今回の北米ガス火力権益の売却益に関しては、事業の本質的な利益の一部として還元を検討したい。手法については、自社株買いを含めて広く検討を行う。

## 事業ポートフォリオ

Q: 米国ガス火力権益の売却について、修正見通しに織り込んだ案件と織り込んでいない案件を整理してほしい。また、これらの売却対象権益からの昨年度の収支貢献はどの程度であったか。

A: PJM に位置するジャクソン火力発電所とウェストモアランド発電所は、設備が大規模かつ最新であるため今回の売却対象外となる。その他の権益については、様々な方々と売却交渉を進めている。

現時点で米国当局による許認可の目途が立っている案件に関しては、今回の修正見通しに織り込み済み。上期に売却が完了した権益では利益を計上した一方で、下期に売却を予定している権益では売却損を見込む。通期で売却損がやや上回る。

買い手との交渉がまとまった一方で、許認可手続き等に時間を要する案件に関しては、決算短信の注記にて売買契約の概要を記載している。これらの売却に伴う損益影響は、今回発表の修正見通しに織り込みを行っていない。

権益売却に伴う収支剥落の影響は大きくない。地点・時期により異なるが、全売却案件を合計した場合においても、好調時に数十億円程度の利益貢献であった。

## 収益性・成長性

Q: 大間原子力発電所は、中期経営計画等の資料において「長期脱炭素電源オークションの活用を念頭」との記載があるが、現行の制度で期待するリターンは達成可能か。

A: 大間原子力発電所の投資回収については、長期脱炭素オークションに札入れすることを前提にして検討したい。一方で、原子力の推進・活用を目的とした新たな制度等が導入された場合には、当社へのメリットを見極めたうえで活用を検討する。現時点では、長期脱炭素電源オークションの活用を念頭に置いている。

Q: 発電した電力の大半を地域電力会社に販売しているかと思われる中、内外無差別の徹底の見地から、国から既存顧客との契約変更を強いられる可能性は存在するか。

A: 内外無差別規制は、地域電力会社が自社で発電した電気を販売する際に、資本関係を有する自社系列の小売事業者と資本関係を有しない新電力とで契約条件等に違いがないよう無差別で取り扱うようにとの措置である。当社と地域電力会社とは資本関係を有しないため本規制の対象外であると理解している。

以 上